



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月3日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL <https://www.jvckenwood.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長執行役員 (氏名) 江口 祥一郎
 最高経営責任者 (CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 宮本 昌俊 TEL 045-444-5232
 最高財務責任者 (CFO)
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	88,799	10.7	2,007	△34.2	1,526	△65.0	1,823	△62.7	989	△71.3	3,538	41.8
2026年3月期第1四半期	80,197	△8.6	3,052	△48.9	4,356	△27.7	4,891	△29.6	3,446	△37.4	2,495	△80.5

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	7.00	6.80
2026年3月期第1四半期	23.38	23.19

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	348,022	151,562	145,622	41.8
2026年3月期	347,605	149,698	143,834	41.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		10.00	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	364,000	2.0	23,400	12.1	20,600	0.3	21,000	△3.0	15,000	△10.6	円 銭 106.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	161,564,801株	2026年3月期	161,564,801株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	20,216,384株	2026年3月期	20,232,589株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	141,346,517株	2026年3月期1Q	147,393,341株

(注) 自己株式数には、株式報酬制度にかかる信託が保有する当社株式を含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年8月4日（火）にアナリスト及び機関投資家向けにオンライン説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、2026年8月3日（月）に当社ホームページに掲載する予定です。

※ 各分野の名称を次のとおり略して記載しています。

セーフティ&セキュリティ・・・S&S

モビリティ&テレマティクスサービス・・・M&T

エンタテインメント ソリューションズ・・・ES

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(当第1四半期の概況)

当社及び連結子会社における当第1四半期連結累計期間の全社売上収益は、モビリティ&テレマティクスサービス(M&T)分野の国内用品事業における販売増や、エンタテインメントソリューションズ(ES)分野のエンタテインメント事業が好調に推移したことに加え、円安が進行したことなどから、前年同期比で増収となりました。

一方、全社事業利益は、増収による効果があったものの、期初の想定以上にメモリーなど部品の価格高騰が進んだことや、セーフティ&セキュリティ(S&S)分野の無線システム事業において米国政府機関の閉鎖影響が残ったことなどに加え、全社で人件費などの固定費が増加したことなどから、前年同期比で減益となりました。

全社事業利益が減益となったことから、全社営業利益以下、親会社の所有者に帰属する四半期利益までの段階損益も前年同期比で減益となりました。

なお、米国IEEPA関税の還付金を一部受領していますが、内容を精査中のため当第1四半期連結累計期間においては収益認識していません。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績のサマリーは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	増減率
売上収益	80,197	88,799	+8,602	+10.7%
事業利益※	3,052	2,007	△1,045	△34.2%
営業利益	4,356	1,526	△2,830	△65.0%
税引前四半期利益	4,891	1,823	△3,067	△62.7%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	3,446	989	△2,456	△71.3%

※売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなる、その他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。セグメントの業績評価は「事業利益」を使用して説明します。

また、当第1四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

	第1四半期
損益為替レート	米ドル ユーロ
	約160円 約185円
前期(参考)	米ドル ユーロ
	約145円 約164円

*売上収益

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、M&T分野の国内用品事業における販売増や、ES分野エンタテインメント事業が好調に推移したことに加え、円安が進行したことなどから、全社では前年同期比で約86億円増(10.7%増収)となる887億99百万円となりました。

*事業利益

当社は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したものを「事業利益」としています。

当第1四半期連結累計期間における事業利益は、国内用品事業及びエンタテインメント事業が増収増益となったものの、想定以上のメモリーなどの価格高騰や、無線システム事業における米国政府機関の閉鎖影響などに加え、全社で人件費などの固定費が増加したことなどから、前年同期比で約10億円減(34.2%減益)となる20億7百万円となりました。

*営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、事業利益が減益となったことに加え、生産拠点の人員削減などの構造改革費用を計上したことや、前年同期は固定資産譲渡益の計上があったことなどから、前年同期比で約28億円減(65.0%減益)となる15億26百万円となりました。

*税引前四半期利益

当第1四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が減益となったことに加え、金融費用が増加したことなどから、前年同期比で約31億円減（62.7%減益）となる18億23百万円となりました。

*親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が減益となったことなどから、前年同期比で約25億円減（71.3%減益）となる9億89百万円となりました。

(セグメントごとの売上収益及び損益)

セグメントごとの売上収益及び事業利益は以下のとおりです。

2027年3月期第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）

（単位：百万円）

セグメント		2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年同期比
セーフティ&セキュリティ（S&S）分野	売上収益	18,279	18,488	+209
	事業利益	900	69	△830
モビリティ&テレマティクスサービス（M&T）分野	売上収益	46,580	53,468	+6,888
	事業利益	1,650	622	△1,028
エンタテインメント ソリューションズ（ES）分野	売上収益	13,234	14,446	+1,212
	事業利益	422	1,304	+881
その他	売上収益	2,103	2,395	+292
	事業利益	78	11	△67
合計	売上収益	80,197	88,799	+8,602
	事業利益	3,052	2,007	△1,045

*セーフティ&セキュリティ（S&S）分野

当第1四半期連結累計期間におけるS&S分野の売上収益は、前年同期比で約2億円増（1.1%増収）となる184億88百万円、事業利益は同約8億円減（92.3%減益）となる69百万円となりました。

(売上収益)

無線システム事業は、部品供給不足からの正常化にともない、民間市場向けの生産・販売が回復したことや、円安が進行したことなどから、前年同期比で約12億円の増収となりました。

業務用システム事業は、ヘルスケアからの撤退にともなう販売減の影響から、前年同期比で約10億円の減収となりました。

(事業利益)

無線システム事業において、米国政府機関の閉鎖影響による見込み案件の先送りや新規受注の停滞にともない、公共安全市場向けの無線端末の販売が減少したことなどから、S&S分野全体では、前年同期比で減益となりました。

*モビリティ&テレマティクスサービス（M&T）分野

当第1四半期連結累計期間におけるM&T分野の売上収益は、前年同期比で約69億円増（14.8%増収）となる534億68百万円、事業利益は同約10億円減（62.3%減益）となる6億22百万円となりました。

(売上収益)

OEM事業は、国内用品事業において前期末より導入を開始した製品を中心に販売が好調に推移したことに加え、円安が進行したことなどから、前年同期比で増収となりました。

アフターマーケット事業は、国内市場向けナビゲーションの新商品の投入効果や、日米欧でメモリーなどの部品の価格高騰にともなう価格反映を実施したことなどから、前年同期比で増収となりました。

テレマティクスサービス事業は、損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーなどの販売が増加したことに加え、メモリーの価格高騰にともなう価格反映を実施したことなどから、前年同期比で増収となりました。

(事業利益)

国内用品事業が増収増益となったものの、足元で期初の想定以上にメモリーなどの価格高騰が進んだことに加え、車載音響・伝送部品を手掛けるASK Industries S.p.A.において、中国経済の低迷にともない高級車向け製品の販売減影響を受けたことなどから、M&T分野全体では前年同期比で減益となりました。

*エンタテインメント ソリューションズ (ES) 分野

当第1四半期連結累計期間におけるES分野の売上収益は、前年同期比で約12億円増(9.2%増収)となる144億46百万円、事業利益は同約9億円増(208.6%増益)となる13億4百万円となりました。

(売上収益)

メディア事業は、米国の関税措置への対応によりヘッドホン・イヤホンの販売が回復しましたが、プロジェクターの販売が減少したことなどから、前年同期比で約6億円の減収となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスの販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で18億円の増収となりました。

(事業利益)

エンタテインメント事業が増収効果により大幅な増益となったことから、ES分野全体では、前年同期比で増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債、資本等の状況に関する分析)

*資産

資産合計は、営業債権及びその他の債権などは減少しましたが、現金及び現金同等物や棚卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約4億円増となる3,480億22百万円となりました。

*負債

負債合計は、営業債務及びその他の債務は増加しましたが、借入金の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末比で約14億円減となる1,964億59百万円となりました。

*資本

資本合計は、前期末に対して主要通貨で円安が進んだことにより、その他の資本の構成要素が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約19億円増となる1,515億62百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末比から0.4ポイント増加し41.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は118億92百万円となり、前年同期比で約43億円収入が増加しました。主な要因は、米国関税の還付金の入金やその他の流動負債が増加したことなどによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は37億13百万円となり、前年同期比で約3億円支出が減少しました。主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は53億51百万円となり、前年同期比で約25億円支出が増加しました。主な要因は、自己株式の取得による支出はなかったものの、銀行借入れの返済を進めたことなどによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約199億円増となる692億3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2027年3月期の業績予想について)

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、M&T分野の国内用品事業及びES分野のエンタテインメント事業が好調に推移したことなどから、想定を上回りました。一方で、無線システム事業の公共安全市場向け無線端末の販売減などに加え、期初の想定以上にメモリーなどの価格高騰が進んだことなどから、事業利益は想定を下回りました。

第2四半期連結会計期間以降は、無線システム事業の販売回復や、国内用品事業及びエンタテインメント事業の堅調な推移を見込むことに加え、メモリーなどの価格高騰に対する価格反映を進めます。

以上から、2026年5月1日に公表しました2027年3月期連結業績予想の修正は行いません。

(単位：百万円)

	2026年3月期 連結業績	2027年3月期 連結業績予想	前年同期比
売上収益	356,865	364,000	+7,134
事業利益 [※]	20,880	23,400	+2,519
営業利益	20,540	20,600	+59
税引前利益	21,660	21,000	△660
親会社の所有者に帰属する当期利益	16,787	15,000	△1,787

※売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなる、その他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。

なお、上記の業績予想の前提となる為替レートは、米ドル155円、ユーロ180円としています。

また、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	65,716	69,203
営業債権及びその他の債権	73,919	67,314
契約資産	5,349	4,482
その他の金融資産	2,504	2,598
棚卸資産	61,044	64,852
製品回収権	351	283
未収法人所得税等	924	1,127
その他の流動資産	7,834	7,989
流動資産合計	217,647	217,851
非流動資産		
有形固定資産	64,901	63,726
のれん	1,002	1,013
無形資産	28,157	28,468
退職給付に係る資産	115	101
投資不動産	4,136	4,173
持分法で会計処理されている投資	9,954	10,490
その他の金融資産	12,048	11,817
繰延税金資産	6,424	6,844
その他の非流動資産	3,218	3,534
非流動資産合計	129,958	130,170
資産合計	347,605	348,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月30 日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	52,212	53,350
契約負債	3,905	3,799
返金負債	3,745	3,457
借入金	18,589	16,824
その他の金融負債	5,039	4,573
未払法人所得税等	1,345	1,360
引当金	2,446	2,508
その他の流動負債	29,880	30,927
流動負債合計	117,165	116,802
非流動負債		
社債及び借入金	50,009	49,892
その他の金融負債	10,669	10,231
退職給付に係る負債	14,493	13,805
引当金	1,239	1,203
繰延税金負債	2,453	2,491
その他の非流動負債	1,875	2,033
非流動負債合計	80,741	79,657
負債合計	197,906	196,459
資本		
資本金	13,645	13,645
資本剰余金	41,074	41,165
利益剰余金	72,782	72,094
自己株式	△18,866	△18,853
その他の資本の構成要素	35,199	37,570
親会社の所有者に帰属する持分合計	143,834	145,622
非支配持分	5,864	5,939
資本合計	149,698	151,562
負債及び資本合計	347,605	348,022

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	80,197	88,799
売上原価	55,661	63,846
売上総利益	24,536	24,953
販売費及び一般管理費	21,484	22,945
その他の収益	1,446	229
その他の費用	215	700
為替差損益(△は損失)	72	△10
営業利益	4,356	1,526
金融収益	293	281
金融費用	328	477
持分法による投資損益(△は損失)	569	493
税引前四半期利益	4,891	1,823
法人所得税費用	1,325	793
四半期利益	3,566	1,030
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,446	989
非支配持分	120	40
四半期利益	3,566	1,030
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	23.38円	7.00円
希薄化後1株当たり四半期利益	23.19円	6.80円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	3,566	1,030
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	481	△409
純損益に振り替えられることのない項目合計	481	△409
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△1,074	2,220
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△719	640
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	240	57
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,552	2,917
その他の包括利益合計	△1,071	2,507
四半期包括利益	2,495	3,538
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,563	3,379
非支配持分	△68	159
四半期包括利益	2,495	3,538

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2025年4月1日時点の残高	13,645	42,357	58,086	△11,589	—	909	20,529
四半期利益			3,446				
その他の包括利益						481	△784
四半期包括利益	—	—	3,446	—	—	481	△784
自己株式の取得		△1		△2,000			
自己株式の処分				0			
自己株式の消却							
株式報酬取引		56		42			
配当金			△1,480				
子会社に対する所有持分の変動		△88					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替							
所有者との取引額合計	—	△33	△1,480	△1,957	—	—	—
2025年6月30日時点の残高	13,645	42,324	60,052	△13,546	—	1,391	19,745

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2025年4月1日時点の残高	772	391	22,602	125,103	6,295	131,399
四半期利益			－	3,446	120	3,566
その他の包括利益	△580		△882	△882	△188	△1,071
四半期包括利益	△580	－	△882	2,563	△68	2,495
自己株式の取得			－	△2,002		△2,002
自己株式の処分			－	0		0
自己株式の消却			－	－		－
株式報酬取引			－	99		99
配当金			－	△1,480	△2	△1,482
子会社に対する所有持分の変動			－	△88	△427	△515
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			－	－		－
所有者との取引額合計	－	－	－	△3,471	△429	△3,900
2025年6月30日時点の残高	192	391	21,719	124,195	5,797	129,993

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2026年4月1日時点の残高	13,645	41,074	72,782	△18,866	—	2,287	31,111
四半期利益			989				
その他の包括利益						△409	2,192
四半期包括利益	—	—	989	—	—	△409	2,192
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分							
自己株式の消却		△9		9			
株式報酬取引		101		4			
配当金			△1,695				
子会社に対する所有持分の変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			18			△18	
所有者との取引額合計	—	91	△1,677	13	—	△18	—
2026年6月30日時点の残高	13,645	41,165	72,094	△18,853	—	1,859	33,304

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2026年4月1日時点の残高	1,408	391	35,199	143,834	5,864	149,698
四半期利益			－	989	40	1,030
その他の包括利益	607		2,389	2,389	118	2,507
四半期包括利益	607	－	2,389	3,379	159	3,538
自己株式の取得			－	△0		△0
自己株式の処分			－	－		－
自己株式の消却			－	－		－
株式報酬取引			－	105		105
配当金			－	△1,695	△83	△1,779
子会社に対する所有持分の変動			－	－		－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△18	－		－
所有者との取引額合計	－	－	△18	△1,590	△83	△1,674
2026年6月30日時点の残高	2,015	391	37,570	145,622	5,939	151,562

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,891	1,823
減価償却費及び償却費	4,239	5,115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△146	△717
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	31	13
金融収益	△293	△281
金融費用	328	477
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益 (△は益)	51	2
固定資産売却損益 (△は益)	△1,222	△2
固定資産除却損	16	0
持分法による投資損益 (△は益)	△569	△493
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	12,254	6,794
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,667	△3,139
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△688	1,307
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,790	△4,427
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,814	5,231
その他	△2,089	1,375
小計	9,160	13,082
利息の受取額	208	218
配当金の受取額	83	62
利息の支払額	△298	△318
法人所得税の支払額	△1,513	△1,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,640	11,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,866	△913
有形固定資産の売却による収入	1,325	18
無形資産の取得による支出	△3,283	△2,408
長期前払費用の取得による支出	△214	△431
その他	△21	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,060	△3,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,812	1,067
短期借入金の返済による支出	△18,451	△2,324
長期借入れによる収入	1,143	2,308
長期借入金の返済による支出	△3,737	△3,261
リース負債の返済による支出	△942	△908
自己株式の取得による支出	△2,000	△0
配当金の支払額	△1,480	△1,695
非支配持分への配当金の支払額	△715	△536
その他	△515	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,885	△5,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	720	3,487
現金及び現金同等物の期首残高	48,597	65,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,318	69,203

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「セーフティ&セキュリティ (S&S) 分野」「モビリティ&テレマティクスサービス (M&T) 分野」「エンタテインメント ソリューションズ (ES) 分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

セーフティ&セキュリティ (S&S) 分野	業務用無線機器、アマチュア無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
モビリティ&テレマティクスサービス (M&T) 分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用スピーカー・アンプ・アンテナ・ケーブル、車載用デバイス等の製造・販売、テレマティクスソリューション
エンタテインメント ソリューションズ (ES) 分野	プロジェクター、ヘッドホン、ホームオーディオ、ポータブル電源等の製造・販売、CD/DVD (パッケージソフト) 等の受託ビジネス、CD/DVD (パッケージソフト) の製造、オーディオ・ビデオソフト・配信等のコンテンツ等
その他	サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	セーフティ &セキュリティ(S&S) 分野	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス(M&T) 分野	エンタテイン メント ソリューションズ(ES) 分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	18,279	46,580	13,234	78,093	2,103	80,197	—	80,197
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,279	46,580	13,234	78,093	2,103	80,197	—	80,197
セグメント利益(注)	900	1,650	422	2,973	78	3,052	—	3,052
その他の収益								1,446
その他の費用								215
為替差損益(△は損失)								72
営業利益								4,356
金融収益								293
金融費用								328
持分法による投資損益 (△は損失)								569
税引前四半期利益								4,891

(注) セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	セーフティ &セキュリティ(S&S) 分野	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス(M&T) 分野	エンタテイン メント ソリューションズ(ES) 分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	18,488	53,468	14,446	86,404	2,395	88,799	—	88,799
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,488	53,468	14,446	86,404	2,395	88,799	—	88,799
セグメント利益(注)	69	622	1,304	1,995	11	2,007	—	2,007
その他の収益								229
その他の費用								700
為替差損益(△は損失)								△10
営業利益								1,526
金融収益								281
金融費用								477
持分法による投資損益 (△は損失)								493
税引前四半期利益								1,823

(注) セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

(後発事象)

(自己株式取得に係る事項)

当社は、2026年8月3日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項を決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社の株主還元方針は、安定的な配当を基本としつつ、財務状況や成長投資とのバランスを踏まえ、指標としている総還元性向の範囲内で自己株式の取得を機動的に実施することとしています。2027年3月期を初年度とする中期経営計画「VISION2030」においては、総還元性向30～45%を目安に株主還元を行う方針としています。

この方針に従い、当期の株主還元の一環と資本効率の向上を図る観点から、足元の財務状況、事業環境及び直近の株価水準等を総合的に勘案し、自己株式の取得を決定しました。今回取得の自己株式は消却を予定していますが、消却する株式数及び消却時期は未定です。

(2) 自己株式の取得の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 3百万株（上限とする）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.12%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 30億円（上限とする） |
| ④ 株式の取得期間 | 2026年8月4日～2026年10月30日 |
| ⑤ 株式の取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |